



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	299,106	2.6	39,720	72.2	33,998	91.8	52,165	
28年3月期	307,115	1.7	23,071	18.1	17,725	37.2	100,563	

(注) 包括利益 29年3月期 54,562百万円 ( %) 28年3月期 110,043百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	147.78	119.93	58.5	8.2	13.3
28年3月期	289.10		94.0	3.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 900百万円 28年3月期 668百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	424,433	135,976	29.9	305.49
28年3月期	401,342	60,205	12.8	147.98

(参考) 自己資本 29年3月期 127,015百万円 28年3月期 51,473百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,012	10,089	11,911	118,819
28年3月期	30,098	13,400	37,689	121,166

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00		10.9	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報3ページの「(参考)A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	0.3	36,000	9.4	32,000	5.9	13,000	75.1	36.72

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	349,671,876 株	28年3月期	349,671,876 株
期末自己株式数	29年3月期	1,850,780 株	28年3月期	1,832,788 株
期中平均株式数	29年3月期	347,830,738 株	28年3月期	347,852,553 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	173,055	6.3	33,276	29.7	29,745	9.3	31,915	
28年3月期	184,755	0.4	25,648	33.3	27,216	45.8	97,875	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.57	73.38
28年3月期	281.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	330,369	82,064	24.8	176.25
28年3月期	329,286	28,554	8.7	82.09

(参考) 自己資本 29年3月期 82,064百万円 28年3月期 28,554百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)A種種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	38,082.20	38,082.20
30年3月期(予想)	11,301.40	—	—	—	11,301.40

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 11
(3) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(連結損益計算書)	P. 15
(連結包括利益計算書)	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(会計方針の変更)	P. 21
(追加情報)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## 1 当期の経営成績

## ① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、前半に中国経済の失速懸念の高まりや英国のEU離脱に伴う金融市場の混乱等により減速したものの、後半は米国経済の持ち直しや、中国政府の各種対策、金融混乱に対する各国中央銀行の迅速な対応などによって回復基調となりました。

日本経済については、雇用や所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、経済の変動に強く、持続的に成長する強靱な事業体質に転換すべく、平成28年5月に公表した中期経営計画で掲げた重点施策に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前期を下回ったものの、当社連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の赤字幅の縮小や原燃料価格の下落に伴う製造コストの低減などにより、営業利益は大幅に改善しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純損益
平成29年3月期	299,106	39,720	33,998	52,165
平成28年3月期	307,115	23,071	17,725	△100,563
増減率	△2.6%	72.2%	91.8%	－%

## (売上高)

半導体向け及び太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等はあったものの、国産ナフサ価格下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化等により、前期より80億8百万円減少し、2,991億6百万円（前期比2.6%減）となりました。

## (売上原価)

多結晶シリコンの販売数量の増加等はありませんでしたが、国産ナフサ価格の下落による原燃料コストの減少等により前期より193億32百万円減少し、2,013億5百万円（前期比8.8%減）となりました。

## (販売費及び一般管理費)

基幹システムに係る減価償却費及び研究開発費の減少等により、前期より53億24百万円減少し、580億80百万円（前期比8.4%減）となりました。

## (営業利益)

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における稼働率の改善や減価償却費の減少、及び原燃料価格の下落に伴う製造コストの低減等により、前期より166億48百万円増加し、397億20百万円（前期比72.2%増）となりました。

## (営業外損益・経常利益)

営業外損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における試作費用の増加等により、前期より3億75百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は162億73百万円増加し、339億98百万円（前期比91.8%増）となりました。

## (特別損益・税金等調整前当期純損益・当期純損益・親会社株主に帰属する当期純損益)

特別損益は、前期より1,087億52百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より1,250億25百万円改善し、385億25百万円の純利益となりました。

法人税等は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の事業譲渡を決定したことに伴い、前期より278億91百万円減少しました。この結果、当期純損益は、前期より1,529億17百万円改善し、533億96百万円の純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、前期より1,527億29百万円改善し、521億65百万円の純利益となりました。

## ② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期	83,346	67,726	82,995	50,751	52,124	336,943	△37,836	299,106
平成28年3月期	87,801	60,902	85,469	57,677	53,684	345,535	△38,420	307,115
増減率	△5.1%	11.2%	△2.9%	△12.0%	△2.9%	△2.5%	—	△2.6%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成29年3月期	13,183	9,649	7,878	5,632	5,965	42,309	△2,589	39,720
平成28年3月期	8,900	△1,157	5,832	6,598	5,668	25,842	△2,771	23,071
増減率	48.1%	—%	35.1%	△14.6%	5.2%	63.7%	—	72.2%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が堅調に推移した一方で、販売価格が弱含みで推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニル樹脂は、住宅着工戸数の回復等を背景に販売数量は堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。一方で、新第一塩ビ株式会社 千葉工場の停止等により損益は改善しました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、販売数量が減少したものの、販売価格の是正に努め、売上高はほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は833億46百万円(前期比5.1%減)、営業利益は131億83百万円(前期比48.1%増)で減収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォンをはじめとするモバイル機器の高機能化を背景に出荷が好調に推移し、増収となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の稼働率が改善したことにより販売数量が増加し、増収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移したものの、円高の影響等により、減収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置向けを中心に販売数量が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は677億26百万円(前期比11.2%増)、営業利益は96億49百万円(前期は営業損失11億57百万円)で増収増益となりました。

## (セメントセグメント)

セメントは、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出数量が増加したものの、円高の影響等により輸出価格が下落したこと、及び官公需・民需の低迷に伴い国内向けの販売数量が減少したことにより、減収となりました。一方で、原燃料価格の下落や原単位の改善などにより製造コストが低減しました。

資源環境事業は、石炭灰をはじめとする廃棄物の受入数量が堅調に推移し、増収となりました。

連結子会社は、前期に大型案件向けに生コンクリート等の出荷が好調だったことの反動により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は829億95百万円（前期比2.9%減）、営業利益は78億78百万円（前期比35.1%増）で減収増益となりました。

## (ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が堅調に推移し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売数量が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は507億51百万円（前期比12.0%減）、営業利益は56億32百万円（前期比14.6%減）で減収減益となりました。

## 2 次期の見通し

## ① 次期の業績全般の見通し

次期の世界経済は、世界的な保護主義の広がりや、米国の急速な利上げ、地政学リスクの高まりなどの景気の下押しリスクはあるものの、資源価格の回復などにより成長率が緩やかに回復する見通しです。日本経済については、海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産の増加ペースが維持されること、企業業績の改善を受けて設備投資が緩やかに増加することが景気を下支えすると見込まれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、世界経済の動向を見据え、市況や需給の変動に左右されることなく、持続的に成長する強靱な事業体質へ転換を図ってまいります。セメント・化成品といった伝統事業は、徹底的なコスト削減と効率化により競争力を強化していきます。特殊品・ライフアメニティー・新規開発品などの成長事業は、機能・品質で他を圧倒する製品力、開発力を強化させ、新たな成長の原動力につなげてまいります。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より8億円増の3,000億円（前期比0.3%増）、営業利益は37億円減の360億円（前期比9.4%減）、経常利益は19億円減の320億円（前期比5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は391億円減の130億円（前期比75.1%減）を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年3月期	300,000	36,000	32,000	13,000
平成29年3月期	299,106	39,720	33,998	52,165
増減率	0.3%	△9.4%	△5.9%	△75.1%

なお、上記の前提として、為替レートは105円/\$、国産ナフサ価格は40,000円/kgとしております。

## ② 次期のセグメント別の見通し

## (化成品セグメント)

原油、石炭などの市況価格上昇により、石油化学製品などを中心として原燃料コストが増加傾向にあり、収益環境は変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、原燃料コストの増加分の販売価格への転嫁、原単位や固定費効率などのコスト競争力強化等を推進し、安定した収益確保に努めます。

(特殊品セグメント)

半導体市場は、スマートフォンなどの電子機器向けが引き続き好調を維持すると見られ、微細化の進展に伴い、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向け多結晶シリコンや電子工業用高純度薬品をはじめとする半導体関連製品については、高品質化と需要に対応した生産体制の確立を急ぎつつコストダウンを徹底し、収益確保に努めます。併せて、品質を更に追求し、他社と差別化した高付加価値品の拡販により収益拡大を目指します。

(セメントセグメント)

国内の民間需要は、東京エリアでのオリンピック関連工事などにより緩やかな回復が見込まれるものの、官公需は公共投資の減少や工期の長期化などにより減少するとみられることから、国内の総需要は前年度からわずかな増加にとどまると予想しています。このような環境の中、輸出数量や廃棄物受入数量の増大、製造コストの徹底した削減等により収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

国内市場は緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、海外市場は国際情勢や各国の通商政策の先行き不透明感が増しており、中国や新興国の景気減速が懸念されます。このような環境の中、顧客のニーズや市場の変化に対応した製品開発と販売活動に注力し、収益拡大を目指します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売、物流、ユーティリティー等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,244億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ230億91百万円増加しました。

主な要因は、繰延税金資産が165億84百万円、受取手形及び売掛金が53億75百万円、時価評価等により投資有価証券が33億18百万円増加したことによるものです。

負債は2,884億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ526億79百万円減少しました。

主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が141億23百万円、未払法人税等が105億52百万円、1年内償還予定の社債が100億円、短期借入金が72億44百万円減少したことによるものです。

純資産は1,359億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ757億70百万円増加しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げにより利益剰余金が521億65百万円、A種種類株式の発行により株主資本が200億円増加したことによるものです。

## 2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,098	20,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,400	△10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,689	△11,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△792	△358
現金及び現金同等物の増減額	5,016	△2,346
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	121,166 (116,122)	118,819 (121,166)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,188億19百万円となり、期首残高に比べ23億46百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは200億12百万円の収入（前期比100億85百万円の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益385億25百万円、法人税等の支払額180億65百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは100億89百万円の支出（前期比234億89百万円の増加）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出166億93百万円、子会社株式の売却による収入29億26百万円、補助金の受取額22億98百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは119億11百万円の支出（前期比257億78百万円の減少）となりました。主な内容は、A種種類株式の発行による収入197億12百万円、長期借入金の返済による支出172億97百万円、社債の償還による支出100億円、短期借入金の減少額66億25百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	39.9	29.3	12.8	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	20.4	15.8	15.1	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,099.5	705.9	920.3	811.2	1,069.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	15.8	6.5	6.4	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当期の配当につきましては、前期までの当期純損失計上による純資産の毀損に鑑み、事業リスクを考慮した健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ではございますが、普通株式につきましては無配とさせていただきます、A種種類株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による配当を実施したいと存じます。

なお、A種種類株式に対する配当につきましては、その他利益剰余金を原資として、以下のとおり実施したいと存じます。

## 1 配当財産の種類

金銭といたします。

## 2 株主に対する配当割当てに関する事項及びその総額

A種種類株式 1株につき38,082.2円

総額761,644,000円

## 3 剰余金の配当の効力が生じる日

平成29年6月26日

次期の配当につきましては、平成30年3月期以降の業績が中期経営計画に沿った利益計画の見込みであることから、平成30年3月期の中間配当、期末配当について、それぞれ2円の復配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努力する方針です。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、また事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## 1 原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行するために必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合、もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## 2 電子材料事業市場環境

当社グループの電子材料事業は、当社グループ事業の柱の一部ではありますが、情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## 3 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用する様々な事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## 4 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## 5 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防又は軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## 6 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

## 7 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

## 8 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## 9 海外事業展開

当社グループは、中国を中心にアジア、米国、欧州等の国及び地域に事業進出し、生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を推進しております。

海外での事業活動には予期し得ない制度、法律又は規制の変更、労使問題、社会インフラの未整備による事業活

動への悪影響、テロ・戦争その他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合は、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

また当社の連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が、マレーシアのサラワク州に建設した多結晶シリコンのプラントは、当社グループの既存の海外拠点のプラントと比較しても大規模なものであり、その安定操業及び販売計画等に齟齬が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

なお、平成28年9月28日付「子会社の第三者割当による新株発行及び子会社株式譲渡による子会社の異動に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、OCI Company Ltd. に対するTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の株式譲渡に向けた準備を進めてまいりましたが、この度、各国競争当局の許認可取得が完了し、新たな譲渡予定日を平成29年5月31日といたしました。この譲渡完了によりTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. は、平成29年5月31日（予定）をもって当社の連結の範囲から除外されることとなります。

#### 10 資金調達

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っており、金利等の市場環境の変化に備え、原則、固定金利での契約もしくは金利スワップによる固定化等のヘッジ取引によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、一部の借入では金利等の市場環境の変化により、資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。また、金利等の市場環境の変化に加え、当連結会計年度末において有利子負債の額が自己資本の額を上回っていることや外部格付の状況等から金融機関からの新規借入や社債発行にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行うことができない場合には、当社グループの資金調達に大きな影響を及ぼす可能性が存在します。更に、長期借入金の一部には財務制限条項が付されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益喪失等、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

#### 11 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料、燃料等の輸入を行っており、外貨建て資産と負債の均衡化による為替エクスポージャー管理や為替予約等のヘッジ取引によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を受ける可能性が存在します。また、連結財務諸表を作成するにあたっての海外の連結子会社の財務諸表の円換算額にも悪影響を及ぼす可能性が存在します。

#### 12 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後、事業環境の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成28年5月に制定した「トクヤマのビジョン」において、トクヤマグループの存在意義を「化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する」と定めました。トクヤマグループが培ってきた化学技術を用いて、新しい価値を創造し、提供し続けることを通じて、人々の幸せや社会の発展に貢献していきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前々期と前期の2期連続の巨額赤字決算を受けて当社が再建を果たし成長していくための方針として、平成28年5月に中期経営計画を策定いたしました。

本計画において、当社は次の2点を中長期の経営戦略とし、計画初年度から10年後の平成37年度までの達成を目指してまいります。

##### 1 経済環境の変動に強く、持続的に成長する強靱な事業体質への転換

特殊品・ライフアメニティー・新規開発品などの成長事業においては、特有技術で先端材料の世界トップを目指します。セメント・化成品といった当社の伝統事業では、競争力で日本トップを目指します。

##### 2 従来の仕事のやり方の抜本見直しによる全社的な低コスト体質への転換

原燃料、修繕費、物流費といった主要コスト項目について、従来とは異なる部門横断的なアプローチや戦略的な設備投資実施による削減を目指します。

また、目標とする経営指標は、平成32年度末時点でROA10%以上、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）55日以下、D/Eレシオ1.0以下としています。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社の損益に大きく影響してきたTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. についてOCI Company Ltd. への譲渡を決定し、経営改革を進めることができましたが、本事業での巨額な損失の計上により、当社の財務基盤は依然として強化が必要な状況にあります。また、内向き思考の蔓延、コーポレートガバナンス、不明確な事業戦略の方向性などの課題の改善に引き続き取り組み、新たな利益成長の原動力を作り出すことが不可欠です。これらの課題を克服するため、昨年度策定した中期経営計画の重点施策を着実に実行してまいります。

##### 1 組織風土の変革

社員一人ひとりが主体性を持ち、スピード感を持って業務に取り組む活気ある組織風土を醸成するために、組織の要である基幹職が率先して自らの行動を変革する必要があると考え、基幹職人事制度の改定を行いました。今後、グループ会社との人材交流、社外人材の積極登用などの抜本的な変革を行ってまいります。

##### 2 事業戦略の再構築

顧客ニーズに立脚した研究開発を強化するため、コーポレートの研究開発部門から事業部門に人員の再配置を行うなど、組織体制を刷新しました。これにより、徹底した顧客起点の事業活動を行い、開発を加速していきます。また、他社とのオープンイノベーションを積極的に進め、特有技術を活用した新規領域への展開を図ります。

##### 3 グループ経営の強化

グループ会社各社は、その位置付けを「コストセンター」「プロフィットセンター」に役割を明確化し、成長戦略やコスト削減への貢献を求めました。グループ全体の成長を加速するため、他社と共同での事業展開やM&Aを選択肢に含めた成長戦略の検証と検討を行ってまいります。

##### 4 財務体質改善

利益の積み上げや資産効率の改善により財務体質の一層の強化を図りつつ、将来の成長加速に向けたM&A等の機動的対応に備えます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（I F R S）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,508	121,598
受取手形及び売掛金	68,569	73,945
リース債権	6	6
商品及び製品	14,012	12,348
仕掛品	10,882	9,919
原材料及び貯蔵品	15,933	16,567
繰延税金資産	4,256	1,627
その他	8,788	10,798
貸倒引当金	△192	△150
流動資産合計	243,766	246,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,982	100,430
減価償却累計額	△74,022	△72,723
建物及び構築物 (純額)	27,959	27,707
機械装置及び運搬具	461,619	450,926
減価償却累計額	△410,707	△404,912
機械装置及び運搬具 (純額)	50,912	46,014
工具、器具及び備品	22,661	22,015
減価償却累計額	△20,890	△20,222
工具、器具及び備品 (純額)	1,771	1,793
土地	31,327	31,289
リース資産	2,237	3,533
減価償却累計額	△1,041	△1,329
リース資産 (純額)	1,196	2,203
建設仮勘定	6,597	10,225
有形固定資産合計	119,764	119,233
無形固定資産		
のれん	3,738	2,367
リース資産	41	35
その他	2,613	2,384
無形固定資産合計	6,393	4,787
投資その他の資産		
投資有価証券	15,765	19,083
長期貸付金	3,094	2,833
繰延税金資産	610	19,824
退職給付に係る資産	8,057	8,936
その他	4,190	3,221
投資損失引当金	△22	—
貸倒引当金	△278	△148
投資その他の資産合計	31,417	53,750
固定資産合計	157,575	177,771
資産合計	401,342	424,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,388	37,035
短期借入金	9,382	2,138
1年内返済予定の長期借入金	17,036	15,235
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	356	577
未払法人税等	11,888	1,335
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	1,830	2,103
修繕引当金	1,480	1,628
製品保証引当金	85	81
購入契約損失引当金	2,656	2,671
その他	23,093	16,346
流動負債合計	113,200	79,153
固定負債		
社債	34,400	34,400
長期借入金	172,877	160,555
リース債務	931	1,787
繰延税金負債	457	268
役員退職慰労引当金	231	143
修繕引当金	3,691	2,829
製品補償損失引当金	384	318
環境対策引当金	85	287
購入契約損失引当金	2,716	—
退職給付に係る負債	1,354	1,430
資産除去債務	6	6
その他	10,799	7,275
固定負債合計	227,935	209,303
負債合計	341,136	288,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,458	10,000
資本剰余金	57,532	41,545
利益剰余金	△61,281	72,511
自己株式	△1,439	△1,446
株主資本合計	48,270	122,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,020	319
繰延ヘッジ損益	△526	△274
為替換算調整勘定	2,362	1,528
退職給付に係る調整累計額	2,386	2,833
その他の包括利益累計額合計	3,202	4,406
非支配株主持分	8,732	8,960
純資産合計	60,205	135,976
負債純資産合計	401,342	424,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	307,115	299,106
売上原価	220,638	201,305
売上総利益	86,476	97,800
販売費及び一般管理費		
販売費	38,099	37,916
一般管理費	25,305	20,164
販売費及び一般管理費合計	63,405	58,080
営業利益	23,071	39,720
営業外収益		
受取利息	121	54
受取配当金	443	249
持分法による投資利益	668	900
受取補償金	—	464
為替差益	542	115
その他	1,576	1,374
営業外収益合計	3,353	3,159
営業外費用		
支払利息	4,668	4,224
試作費用	636	1,853
休止部門費	1,134	1,200
その他	2,259	1,602
営業外費用合計	8,699	8,880
経常利益	17,725	33,998
特別利益		
固定資産売却益	14,144	20
投資有価証券売却益	6,190	1
関係会社株式売却益	—	1,934
補助金収入	50	2,298
債務取崩益	—	1,268
特許権等譲渡益	—	836
受取和解金	—	500
保険差益	21	255
その他	1,071	202
特別利益合計	21,477	7,317
特別損失		
固定資産売却損	130	5
減損損失	124,706	1,683
災害による損失	5	90
固定資産圧縮損	108	50
固定資産処分損	486	560
その他	264	399
特別損失合計	125,702	2,790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△86,500	38,525
法人税、住民税及び事業税	14,408	2,967
法人税等調整額	△1,387	△17,838
法人税等合計	13,020	△14,870
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,520	53,396
非支配株主に帰属する当期純利益	1,043	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△100,563	52,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,520	53,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,851	1,333
繰延ヘッジ損益	△901	240
為替換算調整勘定	△1,758	△717
退職給付に係る調整額	△861	448
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	△138
その他の包括利益合計	△10,522	1,166
包括利益	△110,043	54,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△110,957	53,369
非支配株主に係る包括利益	913	1,193

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	39,286	△1,434	148,981
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△100,563		△100,563
自己株式の取得		△0		△6	△6
自己株式の処分			△1	1	0
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社の増資による持分の増減		△118			△118
連結子会社株式の取得による持分の増減		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△137	△100,567	△5	△100,710
当期末残高	53,458	57,532	△61,281	△1,439	48,270

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,829	330	4,196	3,239	13,596	6,868	169,445
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△100,563
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△2
連結子会社の増資による持分の増減							△118
連結子会社株式の取得による持分の増減							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,849	△856	△1,833	△852	△10,393	1,863	△8,529
当期変動額合計	△6,849	△856	△1,833	△852	△10,393	1,863	△109,239
当期末残高	△1,020	△526	2,362	2,386	3,202	8,732	60,205

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,532	△61,281	△1,439	48,270
当期変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
資本金から剰余金への振替	△53,458	53,458			—
欠損填補		△81,928	81,928		—
親会社株主に帰属する当期純利益			52,165		52,165
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△302		△302
連結子会社の増資による持分の増減		2,482			2,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△43,458	△15,987	133,792	△7	74,338
当期末残高	10,000	41,545	72,511	△1,446	122,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,020	△526	2,362	2,386	3,202	8,732	60,205
当期変動額							
新株の発行							20,000
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							52,165
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△302
連結子会社の増資による持分の増減							2,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	251	△834	446	1,203	228	1,432
当期変動額合計	1,339	251	△834	446	1,203	228	75,770
当期末残高	319	△274	1,528	2,833	4,406	8,960	135,976

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△86,500	38,525
減価償却費	20,084	14,215
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△189	△65
購入契約損失引当金の増減額(△は減少)	△4,059	△2,701
その他の引当金の増減額(△は減少)	322	△381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	135
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△431	△290
受取利息及び受取配当金	△565	△304
為替差損益(△は益)	△176	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	△14,013	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,190	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,934
持分法による投資損益(△は益)	△668	△900
補助金収入	△50	△2,298
支払利息	4,668	4,224
固定資産圧縮損	108	50
減損損失	124,706	1,683
債務取崩益	—	△1,268
保険差益	—	△255
受取和解金	—	△500
特許権等譲渡益	—	△836
固定資産処分損益(△は益)	486	560
売上債権の増減額(△は増加)	301	△7,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,402	824
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△355	△574
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,750	3,095
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△130	△815
その他	607	△1,594
小計	37,701	40,818
利息及び配当金の受取額	1,178	750
利息の支払額	△4,725	△4,246
保険金の受取額	—	255
和解金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△4,055	△18,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,098	20,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84	△84
定期預金の払戻による収入	34	130
有形固定資産の取得による支出	△14,334	△16,693
有形固定資産の売却による収入	17,841	197
投資有価証券の取得による支出	△12	△305
投資有価証券の売却による収入	10,932	341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,926
長期貸付けによる支出	△40	△9
長期貸付金の回収による収入	239	270
補助金の受取額	50	2,298
事業譲受による支出	△37	—
特許権等譲渡による収入	—	905
その他	△1,187	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,400	△10,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,648	△6,625
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	4,631	3,116
長期借入金の返済による支出	△31,175	△17,297
社債の償還による支出	△5,600	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25	—
株式の発行による収入	—	19,712
配当金の支払額	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△386	△294
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△7
その他	523	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,689	△11,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△792	△358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,016	△2,346
現金及び現金同等物の期首残高	116,122	121,166
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	121,166	118,819

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(子会社の第三者割当による新株発行及び子会社株式譲渡による子会社の異動)

当社は、平成28年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.がOCI Company Ltd.を引受先とする第三者割当による新株式発行を行うこと、及び、当社が保有するTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の株式の全てを、OCI Company Ltd.に譲渡することを決議いたしました。

この度、各国競争当局の許認可取得が完了し、新たな譲渡予定日を平成29年5月31日といたしました。これによりTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.は平成29年5月31日(予定)をもって当社の連結の範囲から除外されることとなります。

## (1) 株式譲渡の理由

当社は、太陽電池向け及び半導体向け多結晶シリコン事業拡大を目的として、平成21年8月、マレーシアのサラワク州にTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.を設立いたしました。当地に建設した多結晶シリコン製造用プラントに関して、生産設備の技術的問題や、太陽電池向け多結晶シリコン市況の大幅な悪化により、これまで2度にわたる巨額な減損損失を計上いたしました。事業継続に向けて設備の改良や生産性向上の努力を重ね、一定の生産性を確保できる状態に達しました。一方で、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の事業構造をより強固にすることを目的に、他社との提携も視野に入れ、あらゆる検討を行ってまいりました。

その結果、多結晶シリコン製造を含めた太陽電池事業をグローバルに展開しているOCI Company Ltd.に、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.を譲渡することが最善の選択であるとの結論に至り、この度、OCI Company Ltd.を引受先として第三者割当増資を実施し、その後、当社の所有するTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の株式の全てをOCI Company Ltd.へ譲渡することで合意に達しました。

## (2) 株式譲渡先の名称

OCI Company Ltd.

## (3) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- ①名称 : Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.  
 ②事業内容 : 多結晶シリコンの製造・販売  
 ③取引内容 : 連結子会社への製品の販売等

## (4) 当該子会社による第三者割当増資の概要

発行株式数	第1回目 50百万株(発行後の当社持分割合 83.5%) 第2回目 210百万株(発行後の当社持分割合 49.3%)
発行総額	第1回目 24百万米ドル 第2回目 78百万米ドル
割当先	OCI Company Ltd.
払込期日	第1回目 平成28年10月7日 第2回目 平成29年5月31日(予定)

## (5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	252,356,839株（議決権所有割合：第2回目の第三者割当増資後で49.3%）
譲渡株式数	252,356,839株
譲渡価格	98百万米ドル
異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

## (6) 日程

株式譲渡に係る当社取締役会決議日	平成28年9月28日
株式譲渡契約締結日	平成28年9月29日
OCIによる第三者割当増資の払込期日（第1回目）	平成28年10月7日
OCIによる第三者割当増資の払込期日（第2回目）	平成29年5月31日（予定）
株式譲渡実行日	平成29年5月31日（予定）

(セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	87,042	47,664	85,320	55,679	31,408	307,115	—	307,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	13,237	148	1,998	22,275	38,420	△38,420	—
計	87,801	60,902	85,469	57,677	53,684	345,535	△38,420	307,115
セグメント利益又は損失 (△)	8,900	△1,157	5,832	6,598	5,668	25,842	△2,771	23,071
セグメント資産	46,381	66,287	55,952	56,649	43,825	269,097	132,244	401,342
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	2,517	5,956	3,211	2,132	3,565	17,384	2,700	20,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	2,000	4,588	2,437	3,111	1,595	13,733	585	14,319

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産174,922百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	82,432	56,792	82,873	48,612	28,396	299,106	—	299,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	913	10,934	121	2,139	23,728	37,836	△37,836	—
計	83,346	67,726	82,995	50,751	52,124	336,943	△37,836	299,106
セグメント利益	13,183	9,649	7,878	5,632	5,965	42,309	△2,589	39,720
セグメント資産	47,633	65,555	53,511	53,631	42,696	263,057	161,375	424,433
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,276	2,679	3,194	1,824	3,286	13,261	953,228	14,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	2,410	1,474	3,907	6,425	2,473	16,692	898	17,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産194,566百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## 2 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

### ② 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
239,143	54,714	13,257	307,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
98,199	20,415	1,149	119,764

### ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
237,832	50,979	10,295	299,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
101,133	17,021	1,078	119,233

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	147.98	305.49
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△289.10	147.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	1株当たり当期純損失金額であり、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	119.93

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,205	135,976
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,473	106,254
差額の主な内訳(百万円)		
A種種類株式に係る純資産額	—	20,761
非支配株主持分	8,732	8,960
普通株式の発行済株式数(千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,832	1,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	347,839	347,821

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△100,563	52,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	761
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△)(百万円)	△100,563	51,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,852	347,830

## 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	761
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(761)
普通株式増加数(千株)	—	87,132

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部（発行総額200億円）につき、当社定款第6条の2第5項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

## 1. 取得及び消却の理由

当社は、当社の連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.での多結晶シリコン事業の拡大を掲げ推進してまいりましたが、半導体向けグレードでは、品質・生産安定性が確保出来なかったことにより、また、太陽電池向けグレードでは、多結晶シリコン市況の下落による事業環境の悪化に伴い、投資回収性を検討した結果それぞれ多額の減損損失を計上し、連結純資産が大幅に減少いたしました。そのため、当社と長く親密にお取引いただいている取引先等ステークホルダーからの信頼を早期に回復させるには、毀損した自己資本を増強し、財務基盤を強化することが急務であると考え、平成28年6月27日にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合に対して総額200億円のA種種類株式を発行いたしました。

その後、各事業の位置付けに合わせた事業施策の遂行、徳山製造所での事業横断的な競争力強化施策の実行、コスト削減の推進等に加えて低廉な原材料価格の追い風もあり、平成28年度を初年度とする中期経営計画は史上最高の営業利益を計上してスタートすることとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は521億円となり、平成29年度も130億円を予想しています。さらに、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の株式の譲渡の目途も立ち、今後中期経営計画を一層推進し、着実に収益を上げていくことにより、減少した連結純資産について相応の回復、充実が図られる見込みです。

以上のことを踏まえ、今般A種種類株式の全部について取得及び消却する目処がついたものと判断いたしました。

今回のA種種類株式の取得及び消却により、当社は、A種種類株式に係る今後の配当負担と償還係数上昇による償還金額の増加を回避することができます。

## 2. 取得の内容

- |                   |                                     |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類     | A種種類株式                              |
| (2) 取得の相手方（株主）    | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合 |
| (3) 取得する株式の総数     | 20,000株                             |
| (4) 株式の取得価額 1株につき | 1,081,301.4円                        |
- （注）上記の取得価額は、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額（1,000,000円）に償還係数1.07を乗じて得られる額に、A種日割未払配当金額（11,301.4円）を加算した額です。なお、平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会において平成29年3月期に係るA種優先配当金（A種種類株式1株につき38,082.2円）が決議され支払われることにより、A種累積未払配当金相当額は存在しない前提で算出しております。
- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (5) 株式の取得価額の総額 | 21,626,028,000円 |
| (6) 株主への通知日    | 平成29年4月28日      |
| (7) 取得日        | 平成29年6月14日      |

## 3. 消却の内容

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | A種種類株式     |
| (2) 消却する株式の総数 | 20,000株    |
| (3) 消却の効力発生日  | 平成29年6月14日 |

なお、本件消却については、上記2.によりA種種類株式を当社が取得することを条件とします。